

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ランシステム
コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 濱田 文孝
(氏名) 面高 英雄
TEL 03-6907-8111
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	9,175	△8.5	407	300.2	455	181.3	219	79.1
22年6月期	10,030	0.0	101	177.9	161	24.6	122	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	11,682.25	—	17.5	9.1	4.4
22年6月期	6,524.14	—	11.3	3.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	4,776	1,363	28.5	72,695.42
22年6月期	5,192	1,144	22.0	61,010.34

(参考) 自己資本 23年6月期 1,363百万円 22年6月期 1,144百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	809	231	△798	544
22年6月期	378	△261	△459	301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年6月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	△32.2	100	△64.6	110	△63.3	65	△51.0	3,465.56
通期	7,650	△16.6	360	△11.6	370	△18.7	200	△8.7	10,663.25

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は21ページ「4. 財務諸表 (7) 会計処理方式の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年6月期	19,059 株	22年6月期	19,059 株
23年6月期	303 株	22年6月期	303 株
23年6月期	18,756 株	22年6月期	18,756 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(持分法損益等)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、円高や株価の低迷が見られたものの、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、企業活動や個人消費に影響が及び、計画停電の実施、原子力発電の問題等も相まって、依然として厳しい景況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様満足度の更なる向上」「全社的なコストの最適化」を継続的に行うことで経営効率の向上に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,175百万円（前期比8.5%減）、営業利益は407百万円（前期比300.2%増）、経常利益は455百万円（前期比181.3%増）、当期純利益は219百万円（前期比79.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント状況は、次のとおりであります。

<自遊空間事業>

当事業につきましては、自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、ハイスペックPC、最新オンライン接続のダーツ機、最新機種のカラオケ機器等の増設、コミックス及びオンラインゲームコンテンツ等の整備及び追加導入による店舗設備の強化を実施いたしました。

また、注力し続けている「シニア・シルバー層」をターゲットとした割引サービスや、一部店舗におきましては、「明るく」「開放的」「子供からお年寄りまで」がコンセプトとなる交流スペースとしての「コミュニティーエリア」や、喫茶店をイメージした「カフェエリア」を新設するなど、顧客層の拡充に注力いたしました。

加えて、お客様一人一人に合わせた心のこもったホスピタリティー研修の実施、マニュアルに無い高質なサービスを実施するためのアルバイト研修にも注力いたしました。

以上の結果、当事業全体の当事業年度の売上高は5,761百万円となりました。

また、当事業年度末時点では175店舗（直営店舗49、FC加盟店舗126）となりました。

<桃太郎事業>

当事業につきましては、平成22年12月6日付「桃太郎事業の一部譲渡に関するお知らせ」及び平成23年2月22日付「桃太郎事業の一部店舗譲渡に関するお知らせ」にて発表いたしました。が、経営資源の集中及び財務体質の強化等を目的に桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。

主な取組事項につきましては、利益率の向上を目的とした中古商材の拡充（主にトレーディングカード）、新品商品の仕入れ数量等の見直し、販売価格の見直し、販促キャンペーン等需要の喚起を実施いたしました。加えて、店舗の人員配置の最適化、店舗人材力の強化も積極的に行いました。

また、これまでの桃太郎の主要客層である14歳から40歳のお客様はもちろんのこと、お子様からご両親、シニアの方々全てのお客様の笑顔が見られる店舗運営を行い、地域に愛される一番店を目指す一環として、アルバイト教育にも注力いたしました。

以上の結果、当事業全体の当事業年度の売上高は2,931百万円となりました。

また、当事業年度末時点では直営1店舗となりました。

<不動産賃貸事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

当事業全体の当事業年度の売上高は481百万円となりました。

(次期の見通し)

当社の平成24年6月期業績見通しにつきましては、売上高7,650百万円（前期比16.6%減）、営業利益360百万円（前期比11.6%減）、経常利益370百万円（前期比18.7%減）、当期純利益200百万円（前期比8.7%減）を見込んでおります。

事業ごとの状況は、次のとおりであります。

<自遊空間事業>

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせての出店計画について、当事業年度の実績や複合カフェ業界の動向を勘案し、次期における出店計画は24店舗に設定いたしました。

<桃太郎事業>

当事業においては、営業中の1店舗における商品在庫の適正化や販売促進を実施するほか、好調な中古ゲームソフトやトレーディングカードゲームの買取を強化することにより安定した収益の計上に努めて参ります。

<不動産賃貸事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、安定した収益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は4,776百万円となり、前事業年度末と比較して415百万円減少しました。その主な要因は、棚卸資産が296百万円、繰延税金資産が56百万円、差入保証金が124百万円、敷金が75百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、3,412百万円となり、前事業年度末と比較して635百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が467百万円、長期借入金が259百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、1,363百万円となり、前事業年度末と比較して219百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上によって利益剰余金が219百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は544百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は809百万円となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益335百万円、減価償却費284百万円及び減損損失70百万円等であり、主なマイナス要因は、事業譲渡益60百万円、仕入債務の減少27百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は231百万円となりました。これは主に、敷金の回収による収入100百万円、差入保証金の回収による収入124百万円、事業譲渡による収入185百万円、店舗売却による収入90百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出245百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は798百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入1,250百万円、長期借入れによる収入800百万円及び社債の発行による収入100百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出1,717百万円、長期借入金の返済による支出1,153百万円及び社債の償還による支出76百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（％）	35.5％	17.0％	21.3％	22.0％	28.5％
時価ベースの自己資本比率（％）	25.4％	15.3％	18.5％	15.1％	22.0％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	8.4年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	5.5	15.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済普通株式総数により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計算されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年6月期、平成20年6月期及び平成21年6月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、小売業並びにサービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も積極的な出店を行っていく考えであります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する記載事項については、当事業年度末現在における判断によるものとなります。

<自遊空間事業について>

① 競争の激化について

複合カフェ業界は、業態の認知度向上につれて、多くの新規参入企業の出店により市場規模が急速に拡大しておりますが、今後は落ち着いて推移していくことが予想されます。当社グループでは、今後も出店を推進し、店舗網を拡大できると考えておりますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、急速な店舗数の増加に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗数の増加によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 著作権について

インターネットを利用した犯罪等について当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております、テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社グループが使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、まんがや雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらないと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ インターネットを利用した犯罪等について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として提供しておりますインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。昨今では業界団体に加盟しないで会員制を取らないネットカフェが増加している中、当社グループでは、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

<桃太郎事業について>

① 業績の変動要因について

家庭用ゲームの販売状況は季節変動があり、年末年始及び新入学商戦の時期や、就学生の休暇時期である夏休み、春休み等に売上が集中する傾向があります。また、人気ソフトや新型ハードウェアの各商品メーカーの開発状況によって取り扱う商品の需要が大きく変動する場合があります、それらの発売遅延等によっても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② リサイクル品の仕入について

リサイクル品は、新品と異なり仕入量の調整が難しいという性質を有しております。その仕入方法につきましては、店舗の個人顧客からの買取が大半を占めておりますが、販売価格と買取価格を適時把握し、商品を適正な価格で確保できるように努めております。しかしながら、一次流通市場の動向や競合先の動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があります。

<会員の個人情報の管理について>

当社グループは桃太郎事業及び自遊空間事業において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社グループは、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社グループの業

績に影響を与える可能性があります。

<店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて>

当社グループの直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社グループに返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社グループ側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

<法的規制について>

当社グループは各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 古物営業法
- ② 食品衛生法
- ③ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- ④ 各都道府県の条例等
- ⑤ 個人情報保護法

2. 企業集団の状況

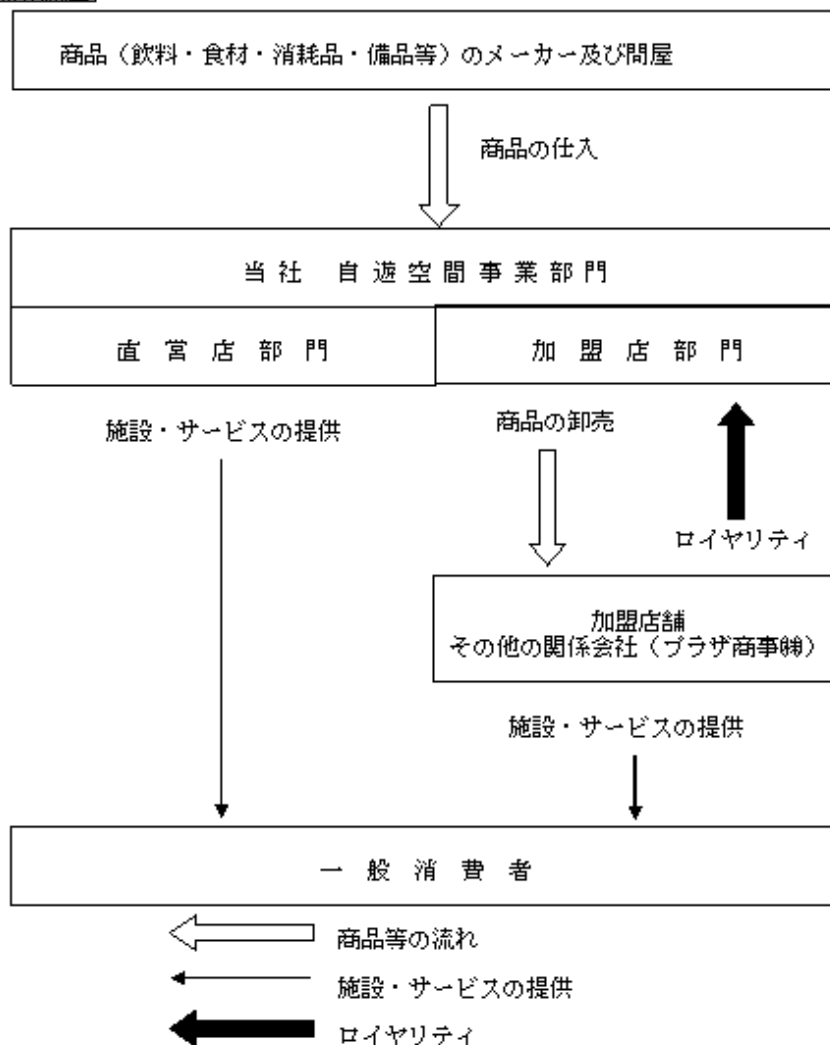
当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ランシステム）及びその他の関係会社2社により構成されており、「自遊空間事業」「桃太郎事業」「不動産賃貸事業」を営んでおります。

(1) 自遊空間事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社グループが展開する複合カフェでは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
・インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ・ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 ・カラオケルーム ・テレビゲーム等の遊戯機の設置	・まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴 ・リクライニングチェア ・マッサージチェア ・3名以上のグループや家族向けのファミリールーム	・無料ドリンクコーナー ・食品の販売

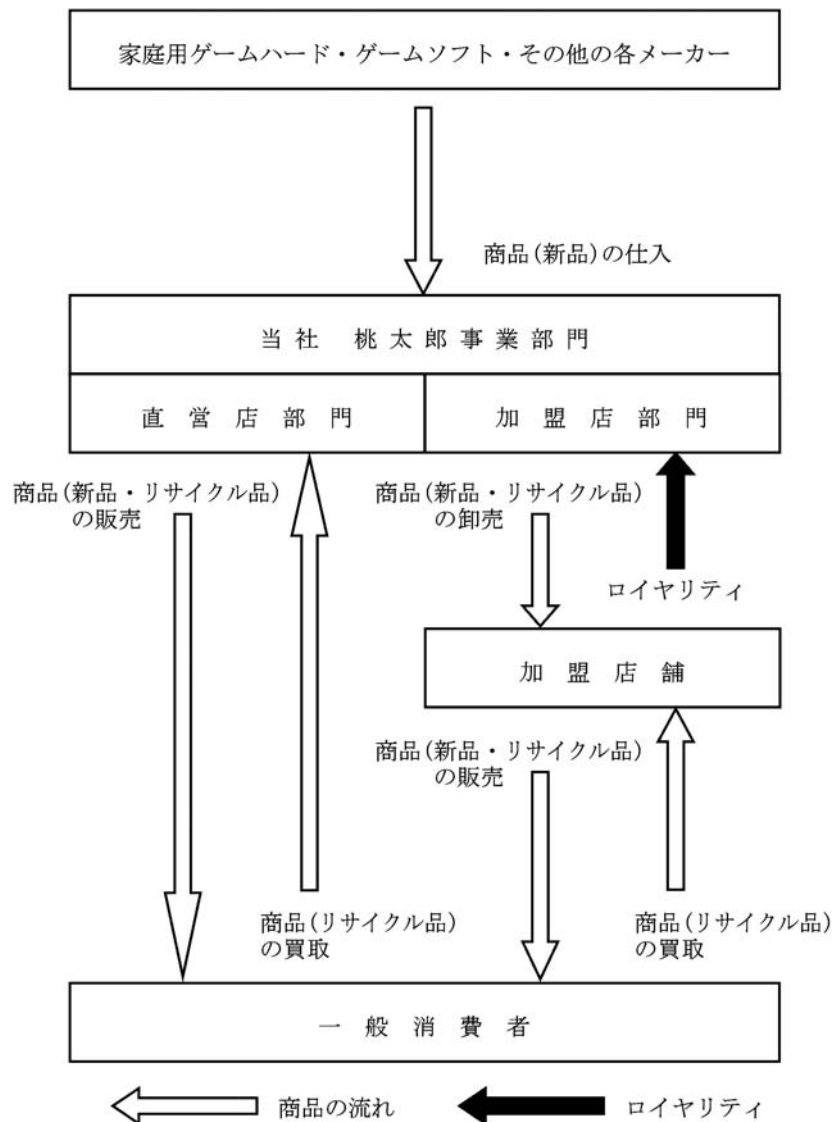
事業系統図



(2) 桃太郎事業

当事業は、平成23年1月31日に株式会社エーツーとの間に締結した事業譲渡契約により営業権を譲渡し、平成23年6月30日現在、1店舗を営業しております。一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品を主として、ゲーム関連雑誌及び書籍、音楽や映像を録音・録画したDVD・Blu-rayソフト、トレーディングカードゲーム及び玩具等の商品の販売も行っております。なお、商品は新品及びリサイクル品を取り扱っております。

事業系統図



(3) 不動産賃貸事業

不動産物件の賃貸を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として以下の『企業使命』並びに『ランシシステムの求めるもの』を定めており、社員に対しても周知徹底を図っています。

・・・ 『企業使命』 ・・・

私たちは、お客様との出会いを活力に、
豊かな発想力で、楽しみ、くつろぎを創造し
新鮮なライフスタイルを提案します。
社会とともに、活気に満ちた永続的企業を目指します。

・・・ 『ランシシステムの求めるもの』 ・・・

お客様 (guest)

お客様の価値観や要望を形にすべく努力を惜しまず、
いつでも新鮮な気持ちでお客様をお迎えすることを目標としております。

取引先 (business relations)

同じ価値観で最高の環境作りを目指す、良きパートナーとして連携しております。

加盟店 (franchise)

連帯して努力を惜しみません。成果は相互の成長と繁栄に現れるものと確信しております。

株主 (stockholder)

企業の成長とともに、質の高い利益追求を図れる経営環境を保ちます。
株主に事業に対する十分な理解と共感を得られる企業体制の強化に努めます。

社会 (society)

どんな時も法律の遵守、並びに地域環境への配慮を忘れません。
世界に通用する企業に成長させることが目標です。

社員と家族 (one & family)

一人ひとりの社員の人間的成長こそが当社の最大の財産です。
無限の可能性を引き出せる環境作りに努め、ともに飛躍的成長を目指します。
家族を大切に考える社員の心のゆとりも応援します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増加による成長性及び経常利益の増加による収益性を重視しており、売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業当初より事業展開して参りました桃太郎事業は、平成22年12月6日付「桃太郎事業の一部譲渡に関するお知らせ」及び平成23年2月22日付「桃太郎事業の一部店舗譲渡に関するお知らせ」にて発表いたしました、経営資源の集中及び財務体質の強化等を目的として事業譲渡をいたしました。今後の当事業につきましては、営業中の1店舗の運営を継続して参ります。

桃太郎事業に代わる主たる事業として、現在注力しております自遊空間事業では、平成23年6月30日現在、直営店49店舗、フランチャイズ加盟店126店舗、合計175店舗を北海道から沖縄まで全国に展開しております。当社グループが事業化を行うまで存在しなかった複合カフェというこの新しいビジネスモデルは、多様化する消費動向と低迷を続ける消費性向にマッチし、その市場規模は急速に拡大しております。当社グループはリーディングカンパニーとして、その地位をより強固なものとするべく、出店戦略をはじめ積極的な事業展開を図っていく所存であります。

また、新たな業態の店舗として、「コミュニケーションクリエイティブ遊空間」を平成24年6月期より展開いたします。直営第1号店を平成23年7月30日に群馬県太田市にオープンいたしました。当店舗はシニア・シルバーを中心としてファミリーやキッズまで幅広い年齢層を対象とした全く新しいタイプの時間消費型店舗となります。当社が自遊空間事業で培ってきた時間消費型店舗のノウハウを活かし、地域のお客様に楽しい空間を提供し、この新しい憩いの場でコミュニケーションを活性化し、地域や社会を豊かにしていくことを目標としております。今後、フランチャイズ化も視野として店舗数の拡大を計り、主たる事業として成長させるべく展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

業態ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

① 自遊空間店舗

複合カフェ業界は、業態の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店により市場規模は急速に拡大しておりましたが、地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、市場規模の成長は鈍化しているもの

の今後も拡大していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

(出店戦略について)

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M&Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、迅速かつ複数の出店を行うための店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店の出店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。

(既存店の売上高向上について)

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

(店舗管理体制の強化及び人材の開発について)

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。また接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

② 桃太郎店舗

家庭用ゲーム業界は、人気タイトルの新作ソフトや新機種「ニンテンドー3DS」が発売されたものの、「東日本大震災」による市場損失やソフトの発売延期などの影響に加え、携帯ゲーム市場やSNS利用者の人口増加により、厳しい環境が続いております。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

(利益率の向上を目的とした中古商材の拡充について)

店舗では、新機種発売時に顕著となる利益率の低下に伴い、利益率の高い中古商材の販売比率の早期向上が課題となります。利益率の高い商材として好調なトレーディングカードゲームに注力し、引き続き中古商材の調達を強化し、収益バランスの向上を図って参ります。

③ 健遊空間店舗

高齢化社会におけるシニア・シルバー層のコミュニケーションの場を創出すべく、店舗数の拡大が課題となります。それに伴い、フランチャイズ化へのモデル形成が必須であると考えます。また、利用者と同世代となるシニア・シルバー層のスタッフを積極的に雇用することで、高齢者の雇用促進を図るとともに、より安心して店舗を利用して頂ける環境を構築します。早期の店舗数拡大へ向け、認知度向上のための施策とより良いサービスの実施にも努めて参ります。

④ 不動産賃貸事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,249	1,050,572
売掛金	201,306	157,847
商品及び製品	371,034	178,229
原材料及び貯蔵品	122,786	18,926
前払費用	188,944	164,235
繰延税金資産	90,130	34,071
未収入金	—	54,425
その他	31,077	14,242
貸倒引当金	△9,699	△10,041
流動資産合計	1,822,830	1,662,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,107,731	2,173,863
減価償却累計額	△1,295,753	△1,311,618
建物（純額）	811,978	862,244
構築物	76,021	70,926
減価償却累計額	△64,542	△58,320
構築物（純額）	11,479	12,606
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	△3,036	△3,183
車両運搬具（純額）	163	16
工具、器具及び備品	1,994,283	1,548,170
減価償却累計額	△1,715,038	△1,339,180
工具、器具及び備品（純額）	279,244	208,989
土地	972,703	947,294
建設仮勘定	—	22,698
有形固定資産合計	2,075,568	2,053,849
無形固定資産		
のれん	37,114	28,381
ソフトウェア	11,517	41,548
その他	27,288	25
無形固定資産合計	75,921	69,955
投資その他の資産		
出資金	186	186
長期貸付金	197,505	180,989
延滞債権	43,015	32,906
長期前払費用	34,383	31,127
差入保証金	141,581	17,387
敷金	830,752	754,921
その他	13,770	12,445
貸倒引当金	△43,269	△39,992
投資その他の資産合計	1,217,925	989,971
固定資産合計	3,369,415	3,113,776
資産合計	5,192,245	4,776,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,629	191,800
短期借入金	767,500	300,000
1年内返済予定の長期借入金	719,290	624,988
1年内償還予定の社債	66,800	86,800
未払金	95,511	144,607
未払費用	100,654	84,608
未払法人税等	44,881	47,713
未払消費税等	13,112	31,528
前受金	6,781	1,170
預り金	7,812	15,945
前受収益	114,862	74,297
店舗閉鎖損失引当金	8,500	—
その他	1,453	2,031
流動負債合計	2,166,790	1,605,490
固定負債		
社債	199,800	203,000
長期借入金	1,417,136	1,157,606
長期前受収益	—	30,063
預り敷金保証金	264,210	252,880
繰延税金負債	—	16,987
資産除去債務	—	146,782
固定負債合計	1,881,146	1,807,319
負債合計	4,047,936	3,412,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金	792,059	792,059
資本剰余金合計	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△685,245	△466,133
利益剰余金合計	△377,594	△158,482
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,144,309	1,363,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	53
評価・換算差額等合計	—	53
純資産合計	1,144,309	1,363,475
負債純資産合計	5,192,245	4,776,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
商品売上高	5,023,718	3,965,308
アミューズメント施設収入	4,485,613	4,445,342
不動産賃貸収入	254,145	488,966
その他の売上高	266,936	275,573
売上高合計	10,030,413	9,175,189
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	422,785	371,034
当期商品仕入高	3,117,934	1,935,903
他勘定受入高	607,439	858,303
合計	4,148,159	3,165,241
商品期末たな卸高	371,034	178,229
商品売上原価	3,777,124	2,987,011
アミューズメント施設収入原価	4,158,539	3,999,981
不動産賃貸原価	191,765	369,694
売上原価合計	8,127,429	7,356,687
売上総利益	1,902,983	1,818,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,939	38,554
役員報酬	77,371	67,428
給与手当・賞与	753,856	597,796
法定福利費	—	71,089
地代家賃	232,993	183,904
減価償却費	26,635	19,643
業務委託費	113,227	68,706
貸倒引当金繰入額	15,979	7,332
その他	482,261	357,002
販売費及び一般管理費合計	1,801,264	1,411,458
営業利益	101,719	407,043
営業外収益		
受取利息	5,892	4,811
受取配当金	2	17
賃貸用固定資産収入	3,900	—
販売手数料収入	122,010	98,572
その他	2,029	4,636
営業外収益合計	133,834	108,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
営業外費用		
支払利息	62,379	54,921
社債利息	2,824	1,971
貸貸用固定資産原価	2,926	—
その他	5,636	3,016
営業外費用合計	73,767	59,908
経常利益	161,786	455,173
特別利益		
固定資産売却益	42,053	1,242
事業譲渡益	—	60,103
債務保証損失引当金戻入額	41,209	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,449	—
違約金収入	—	12,571
その他	2,974	—
特別利益合計	96,688	73,917
特別損失		
固定資産売却損	13,512	839
固定資産除却損	4,941	2,039
店舗閉鎖損失	723	16,376
減損損失	174,752	70,719
店舗売却損	—	10,421
解約違約金	—	12,645
災害による損失	—	17,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,207
その他	323	—
特別損失合計	194,254	193,232
税引前当期純利益	64,219	335,858
法人税、住民税及び事業税	31,981	39,003
法人税等追徴税額	2	4,695
法人税等調整額	△90,130	73,046
法人税等合計	△58,146	116,745
当期純利益	122,366	219,112

アミューズメント施設収入原価明細書

		前事業年度 (自平成21年 7 月 1 日 至平成22年 6 月30日)			当事業年度 (自平成22年 7 月 1 日 至平成23年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 貯蔵品受入高			525, 527	12. 6		443, 176	11. 1
II 労務費			1, 115, 505	26. 8		1, 116, 496	27. 9
III 経費							
1. 地代家賃		1, 009, 191			977, 114		
2. 消耗品費		310, 168			310, 992		
3. 減価償却費		338, 802			264, 217		
4. 水道光熱費		286, 107			295, 550		
5. その他		573, 237	2, 517, 507	60. 6	592, 433	2, 440, 308	61. 0
当期アミューズメント施設収入原価			4, 158, 539	100. 0		3, 999, 981	100. 0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	753,814	753,814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792,059	792,059
資本剰余金合計		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,650	7,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△807,612	△685,245
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
当期変動額合計	122,366	219,112
当期末残高	△685,245	△466,133
利益剰余金合計		
前期末残高	△499,961	△377,594
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
当期変動額合計	122,366	219,112
当期末残高	△377,594	△158,482
自己株式		
前期末残高	△23,969	△23,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△23,969	△23,969
株主資本合計		
前期末残高	1,021,943	1,144,309
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
当期変動額合計	122,366	219,112
当期末残高	1,144,309	1,363,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	—	53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	—	53
純資産合計		
前期末残高	1,021,943	1,144,309
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	122,366	219,165
当期末残高	1,144,309	1,363,475

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	64,219	335,858
減価償却費	349,990	284,521
減損損失	174,752	70,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,207
のれん償却額	23,439	8,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,096	△2,936
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,549	△8,500
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△41,209	—
長期貸付金等の地代家賃相殺額	26,505	27,208
受取利息及び受取配当金	△5,894	△4,829
支払利息	65,203	56,892
固定資産売却損益 (△は益)	△28,540	△402
固定資産除却損	4,941	2,039
店舗閉鎖損失	723	16,376
事業譲渡損益 (△は益)	—	△60,103
災害損失	—	17,981
違約金収入	—	△12,571
解約違約金	—	12,645
店舗売却損	—	10,421
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,137	43,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,643	72,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,349	△27,829
未払金の増減額 (△は減少)	△24,853	53,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,318	18,416
前受収益の増減額 (△は減少)	△24,682	△10,501
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,669	△45,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,185	△26,299
その他	△2,651	—
小計	479,620	893,234
利息及び配当金の受取額	2,262	1,363
利息の支払額	△68,772	△53,579
法人税等の支払額	△34,742	△36,334
法人税等の還付額	387	4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,754	809,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,000	19,199
有形固定資産の取得による支出	△207,672	△245,192
有形固定資産の売却による収入	50,166	17,025
無形固定資産の取得による支出	△49,859	△38,856
貸付けによる支出	△64,550	△2,350
貸付金の回収による収入	112	4,134
敷金の差入による支出	△39,259	△28,558
敷金の回収による収入	57,050	100,789
差入保証金の回収による収入	—	124,796
長期預り金の受入による収入	1,850	10,620
長期預り金の返還による支出	△3,000	△3,700
事業譲渡による収入	—	185,450
店舗売却による収入	—	90,000
その他	△1,181	△1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,344	231,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,424,169	△1,717,500
長期借入れによる収入	735,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△736,532	△1,153,832
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△533,400	△76,800
その他	△466	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,567	△798,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,156	242,495
現金及び現金同等物の期首残高	632,774	301,953
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,335	—
現金及び現金同等物の期末残高	301,953	544,448

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	(1) その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、食材については最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 店舗閉鎖損失引当金 当社のアミューズメント桃太郎店舗等の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 —————
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(表示区分の変更) 当事業年度から、賃貸用不動産として保有していた物件(建物: 48,698千円 土地: 161,902千円)については、連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う事業方針の変更に伴い、投資その他の資産の「賃貸用固定資産」から有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「土地」へ振り替えております。 これにより、従来営業外収益及び営業外費用に計上していた賃貸用固定資産収入及び賃貸用固定資産原価は、合併以降生じた取引については売上高及び売上原価に計上しております。 これに伴い、当事業年度の売上高は254,145千円、売上原価は191,765千円増加し、売上総利益及び営業利益は62,379千円増加しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9,694千円減少しており、税引前当期純利益は71,901千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 事業譲渡が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
————— (損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「業務委託費」の金額は、80,738千円であります。 2. 前事業年度において、「消耗品費」として掲記されていたものは、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「消耗品費」は、48,288千円であります。	(貸借対照表) 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「未収入金」の金額は、17,723千円であります。 2. 前事業年度まで流動資産の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しておりました「店舗用消耗品及び什器」、「パソコン周辺機器他」及び「ビリヤード関連商品等」等の自遊空間事業におけるたな卸高は、保有目的の変更に伴い、「商品及び製品」として表示することに変更しております。 なお、前事業年度に「原材料及び貯蔵品」に含めておりました自遊空間事業におけるたな卸高の金額は、99,386千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「法定福利費」の金額は、75,837千円であります。

(9) 注記事項

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社 企業の名称：株式会社ランシシステム

事業の内容：自遊空間事業、桃太郎事業

合併消滅会社 企業の名称：株式会社グローバルファクトリー

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ランシシステムを存続会社、株式会社グローバルファクトリーを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社ランシシステム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

コスト削減及び経営効率の向上を実現するために、平成22年1月1日付けで株式会社ランシシステムを存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、消滅会社である株式会社グローバルファクトリーは存続会社である株式会社ランシシステムが直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称 株式会社エーツー

(2) 分離した事業の内容 直営及びフランチャイズの「桃太郎」店舗及び通販サイトにおける娯楽用品販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社ではこれまで、総合エンターテインメント企業を目指して、自遊空間事業及び桃太郎事業を中心として事業展開してまいりました。しかしながら、当社として今後の更なる成長を実現するために、自遊空間事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、株式会社エーツーとの業務提携の一環として桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日 平成23年1月31日

(5) 法的形式を含む取引の概要 桃太郎事業の一部を現金等の財産のみを受取対価として、事業譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額 60,103千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	111,514 千円	流動負債	—
固定資産	41,114 千円	固定負債	—
資産合計		負債合計	—

3. 当財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称
桃太郎事業

4. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	891,030 千円
営業利益	87,674 千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「自遊空間事業」、「桃太郎事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自遊空間事業」は、「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメントシステムのサービス」、「リラクゼーションシステムのサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

「桃太郎事業」は、一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品の販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売を行う他、フランチャイズ加盟店からロイヤリティ等の収入を得ております。

「不動産賃貸事業」は、不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,761,749	2,931,746	481,694	9,175,189	—	9,175,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,761,749	2,931,746	481,694	9,175,189	—	9,175,189
セグメント利益	628,101	67,576	117,604	813,282	△406,239	407,043
その他の項目						
減価償却費	251,802	10,269	11,746	273,819	10,701	284,521
のれんの償却額	8,732	—	—	8,732	—	8,732

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△406,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	5,407	12,643	52,669	70,719	—	70,719

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
当期償却額	8,732	—	—	8,732	—	8,732
当期末残高	28,381	—	—	28,381	—	28,381

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 61,010円34銭	1株当たり純資産額 72,695円42銭
1株当たり当期純利益金額 6,524円14銭	1株当たり当期純利益金額 11,682円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,144,309	1,363,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,144,309	1,363,475
普通株式の自己株式数(株)	303	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	18,756	18,756

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	122,366	219,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,366	219,112
期中平均株式数(株)	18,756	18,756

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役の異動はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役

西原 貴志

(非常勤) 取締役

奥野 良孝

・退任予定取締役

(常 勤) 専務取締役 管理本部担当

面高 英雄

(常 勤) 取締役 営業本部担当

岡田 将輝

(非常勤) 取締役

西原 光男

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役

山本 安志

(非常勤) 監査役

中藤 力

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役

長根 瑞

(非常勤) 監査役

藤田 博章

③ 就任予定日

平成23年 9 月29日

(2) その他

該当事項はありません。